

第71期 中間報告書

2017年(平成29年)4月1日から2017年(平成29年)9月30日まで

株式会社 東海理化

証券コード：6995

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)

感動をかたちに



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第71期の中間報告書(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、当第2四半期の業績および対処すべき課題につきましてご報告申し上げます。

取締役社長 黒木 史郎

当第2四半期の業績

当第2四半期の世界経済は、米国では着実な景気の回復が続き、欧州でも緩やかに回復しました。中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられ、ASEANでも総じて景気は堅調に推移しました。日本でも緩やかな回復基調が続きました。そのため、世界経済全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、需要に落ち着きがみられる米国では、販売台数は前年同期を下回りました。一方、市場の堅調な欧州、需要が持ち直した中国、新型車効果が持続した日本などでの販売台数増加により、全世界では、前年同期を上回りました。

このような環境下、当社グループでは、品質につきましては、使用環境の違いなどによる不具合への設計段階に遡った対策や、変化点・異常処置管理のグローバルでの展開などに取り組んでいます。

新製品開発につきましては、人とくるまのテクノロジー展2017名古屋に出展し、レクサスLCの Cockpit 周りの新製品や、周辺意匠と一体感のあるシームレスな曲面タッチパッドなどの開発品を紹介いたしました。また、当社の「3Dドライ転写」工法で製造する自動車用内装パネルが、10月に「2017年度グッドデザイン賞」を受賞しました。この製品は、トヨタ自動車株式会社と協力して意匠開発したものであり、共同での受賞です。審査員より、「デザインの表現力向上に大きく寄与する技術」として評価を得ました。

このほか、当社グループのソフトウェア開発の一翼を担う株式会社東海理化アドバンスにつきまして、2月に名古屋駅前の桜通豊田ビルに移転し、9月にさらにフロアを拡張するなど、継続

的に規模を拡大し、開発力の強化に取り組んでおります。

このような活動を通じて、安定的な成長基盤の確立に努めてまいりました。

当第2四半期連結の業績につきましては、連結売上高は2,318億円と、前年同四半期に比べ112億円(5.1%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は127億円と、前年同四半期に比べ29億円(△18.4%)の減益となりました。連結経常利益は137億円と、前年同四半期に比べ20億円(△12.8%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は81億円と、前年同四半期に比べ26億円(47.5%)の増益となりました。

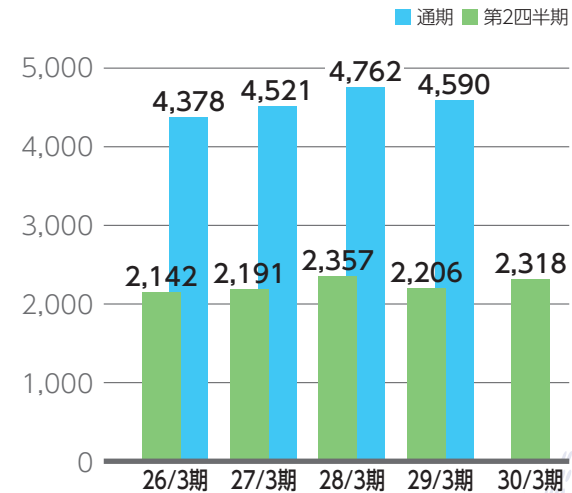
配当金につきましては、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、当期の中間配当金につきましては、直近の配当予想と同額の1株当たり32円とさせていただきます。

当社グループとしましては、年初に掲げました「品質の確保」「人材の育成・確保と労働の質の向上」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「収益基盤の強化」に継続して取り組み、将来にわたる真の競争力を確保し、安定的な成長基盤を築いてまいります。

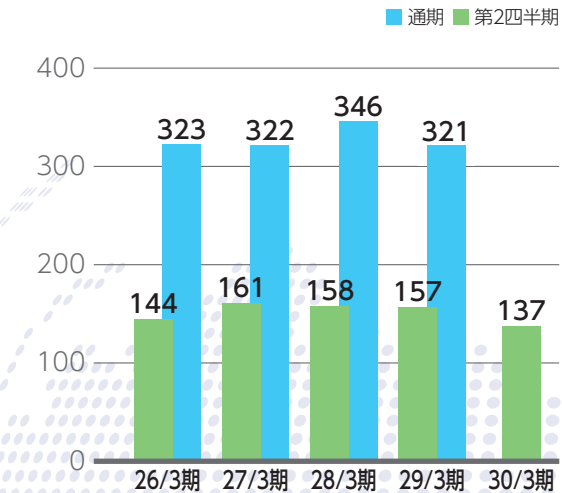
また、「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献など、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

平成29年11月

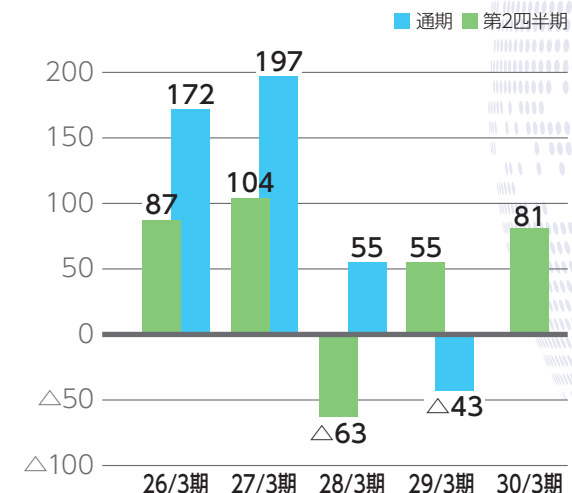
売上高 (億円)



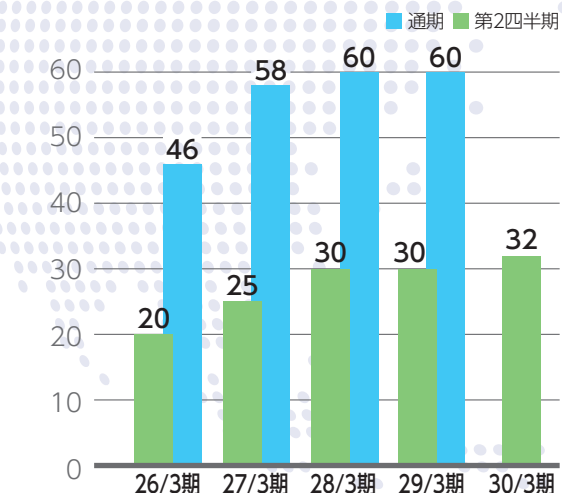
経常利益 (億円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)



1株当たり配当金 (円)



日本

当期売上高構成比
47.7%

円安の影響などにより、売上高は1,328億1千8百万円と、前年同四半期に比べ51億5千3百万円(4.0%)の増収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、原材料価格の上昇などにより37億4百万円と、前年同四半期に比べ3億6千9百万円(△9.0%)の減益となりました。

北米

当期売上高構成比
22.7%

円安による為替換算上の影響などがあったものの、客先生産台数の減少などにより、売上高は529億8千1百万円と、前年同四半期に比べ2億3千1百万円(△0.4%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少や原材料価格の上昇などにより19億6千9百万円と、前年同四半期に比べ16億3千5百万円(△45.4%)の減益となりました。

アジア

当期売上高構成比
23.1%

円安による為替換算上の影響のほか、中国での主要客先向け売上高の増加などにより、売上高は620億4千9百万円と、前年同四半期に比べ79億4千6百万円(14.7%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより70億7千1百万円と、前年同四半期に比べ6億1千7百万円(9.6%)の増益となりました。

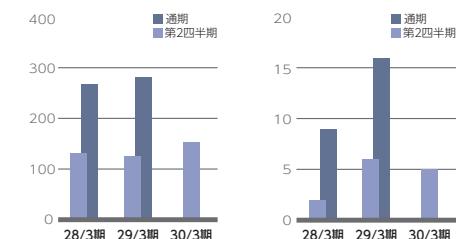
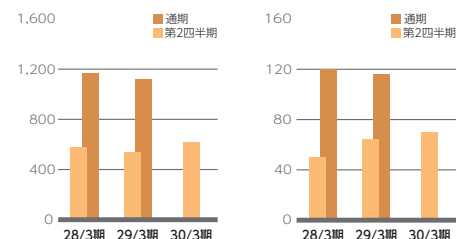
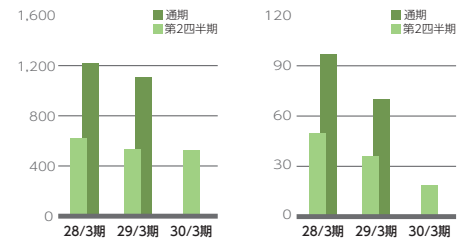
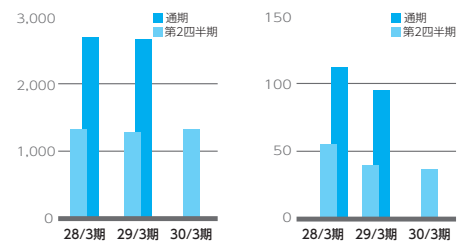
欧州 他

当期売上高構成比
6.5%

売上高は152億6千万円と、前年同四半期に比べ27億2千万円(21.7%)の増収となりました。営業利益は、5億2千3百万円と、前年同四半期に比べ1億1千万円(△17.4%)の減益となりました。

地域別の業績推移

売上高 (億円) 営業利益 (億円)



※調整前の数字です。

恵那東海理化 第2工場増築の地鎮祭を開催

今年4月、岐阜県にある当社の子会社恵那東海理化(株)にて、第2工場の増築工事の地鎮祭を執り行いました。恵那東海理化(株)は、ドアミラー、ホイールカバーなどを製造しており、樹脂成形・塗装・組立工程を内製化し、部品製造から組立まで一貫生産ができる体制を整えた工場となっています。竣工予定は2018年5月。今後もお客様の多様なニーズに応えることができる体制を強化していきます。



地鎮祭の様子

第2工場増築完成予想図

『人とくるまのテクノロジー展2017名古屋』に出展

今年6月、当社はポートメッセなごやにて開催された『人とくるまのテクノロジー展2017名古屋』に出展しました。レクサスLCのコックピット周りの新製品、曲面タッチパッドなどの開発品、3Dドライ転写工法などのモノづくりを支える当社独自の生産技術を来場者に触れていただく展示で、当社の技術力をアピールしました。



新型カムリ 『CE特別賞』を受賞

今年7月、トヨタ自動車(株) 堤工場にて開催された新型カムリのラインオフ式において、当社は、トヨタ紡織(株)、豊田合成(株)、(株)イノアックと共に「内装質感向上～全仕入先連携による質感の統一～」に寄与したとして、『CE特別賞』を受賞しました。



トヨタ自動車(株)HPより

エレクトロニクス事業拡大に伴い、東海理化アドバンスト移転

当社の子会社(株)東海理化アドバンストは、今年初めに名古屋駅にほど近い桜通豊田ビルに移転しました。(株)東海理化アドバンストは、当社のエレクトロニクスセンターの重要な役割の1つである「ソフト設計」を担っており、継続的な規模拡大に伴い、この9月、更にフロアが拡張されました。また、この拡張に併せて、当社は同フロアの隣接エリアに、「東海理化名古屋オフィス」を開設しました。今後はIR、採用などの活動拠点やお客様との打合せや会議など、さまざまな場面で活用していきます。



東海理化アドバンスト エントランス

四半期連結財務諸表

会社情報 / 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

四半期連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期末 (29.9.30現在)	前期末 (29.3.31現在)
資産の部		
流動資産	188,411	187,118
現金及び預金	57,644	57,514
受取手形及び売掛金	58,878	61,154
電子記録債権	12,252	11,715
有価証券	5,203	5,510
棚卸資産	37,633	35,317
その他の流動資産	16,798	15,906
固定資産	184,025	181,548
有形固定資産	99,296	99,335
無形固定資産	2,631	2,603
投資その他の資産	82,096	79,608
投資有価証券	36,667	34,652
その他	45,429	44,955
資産合計	372,436	368,666

四半期連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期累計 (自29.4.1 至29.9.30)	前第2四半期累計 (自28.4.1 至28.9.30)
売上高	231,889	220,642
売上原価	200,821	188,584
売上総利益	31,067	32,057
販売費及び一般管理費	18,276	16,379
営業利益	12,791	15,678
営業外収益	1,080	754
営業外費用	153	708
経常利益	13,718	15,724
特別利益	81	625
特別損失	10	8,175
税金等調整前四半期純利益	13,789	8,174
法人税等	5,069	2,216
四半期純利益	8,719	5,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	576	438
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,143	5,519

科目	当第2四半期末 (29.9.30現在)	前期末 (29.3.31現在)
負債の部		
流動負債	104,873	119,650
支払手形及び買掛金	40,095	40,529
電子記録債務	9,491	19,169
短期借入金	100	2,206
その他の流動負債	55,186	57,745
固定負債	45,618	36,673
社債	10,000	—
その他の固定負債	35,618	36,673
負債合計	150,491	156,323
純資産の部		
株主資本	199,806	194,371
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,649	25,645
利益剰余金	156,669	151,262
自己株式	△5,368	△5,392
その他の包括利益累計額	10,439	6,672
その他有価証券評価差額金	5,641	4,452
為替換算調整勘定	2,520	△216
退職給付に係る調整累計額	2,277	2,436
新株予約権	—	28
非支配株主持分	11,698	11,270
純資産合計	221,944	212,343
負債及び純資産合計	372,436	368,666

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期累計 (自29.4.1 至29.9.30)	前第2四半期累計 (自28.4.1 至28.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,053	22,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,784	△9,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,578	△3,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	△2,881
現金及び現金同等物の増減額	603	7,071
現金及び現金同等物の期首残高	53,372	39,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,975	46,385

会社概要

社名
株式会社東海理化
(登記社名 株式会社東海理化電機製作所)

設立
1948年8月30日

資本金
228億円

社員数
連結 18,854名
単独 6,284名

本社所在地
愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
TEL (0587) 95-5211 (代表)

連結子会社
38社

持分法適用関連会社
5社

役員一覧

※ 取締役社長 社長執行役員	三浦 憲二	常務取締役 常務執行役員	林 茂
※ 取締役副社長 副社長執行役員	大林 良弘	常務取締役 常務執行役員	野上 敏哉
※ 取締役副社長 副社長執行役員	脇谷 忠志	常務取締役 常務執行役員	秋田 俊樹
専務取締役 専務執行役員	武馬 宏治	常務取締役 常務執行役員	長屋 正美
専務取締役 専務執行役員	佐藤 幸喜	取締役 執行役員	林 清宗
専務取締役 専務執行役員	田中 吉弘	取締役 執行役員	大野 秀樹
専務取締役 専務執行役員	野口 和彦	取締役 執行役員	山中 康司 藤岡 圭
常勤監査役	後藤 雅一	監査役	伊地知 隆彦
常勤監査役	杉浦 勲喜	監査役	伊勢 清貴 山田 美典
執行役員(常務待遇)	猪飼 和浩	執行役員	井上 直彦
執行役員	今枝 功旗	執行役員	佐藤 雅彦
執行役員	堀田 正人	執行役員	近藤 善博
執行役員	西田 裕	執行役員	櫻井 武俊
執行役員	渡辺 康隆		

(注) ※印は、代表取締役であります。

株式の状況

株式の総数
発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 94,234,171株

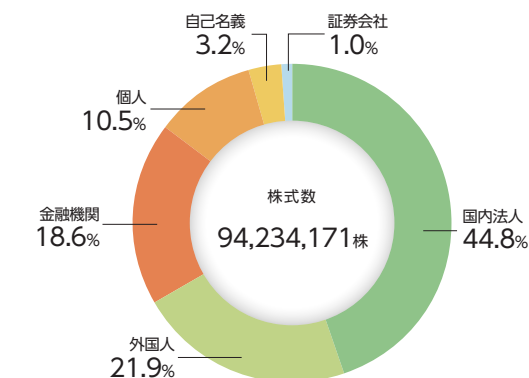
株主数 7,869名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
トヨタ自動車株式会社	29,367	31.16
株式会社デンソー	8,839	9.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,895	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,819	2.99
第一生命保険株式会社	2,275	2.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,217	1.29
東海理化社員持株会	1,193	1.26
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001	1,101	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	994	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	957	1.01

(注) 当社は、自己株式2,983千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式の所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
証券コード	6995
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
各種お問合せ先 ／郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 ホームページ http://www.smb.jp/personal/agency/index.html
上場取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) http://www.tokai-rika.co.jp/

●お知らせ

1. 未受領の配当金のお受取りについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、配当金は支払開始の日から満3年を経過いたしますと、定款の定めによりお支払いができなくなりますので、お早めにお受取りください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
口座を開設されている証券会社にお申出ください。
なお、特別口座に口座をお持ちの株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
3. 「配当金計算書」について
「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。
※確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページをご利用ください

当社は、インターネット上にホームページを開発し、会社の幅広い情報を提供しています。なお、公告についても、ホームページに掲載いたします。皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://www.tokai-rika.co.jp/>



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。